

東日本旅客鉄道株式会社

債券投資家向け追加資料

この資料は「決算説明会資料」を一部抜粋したものです。
決算説明資料も併せてご参照下さい。

将来の見通しの記述について

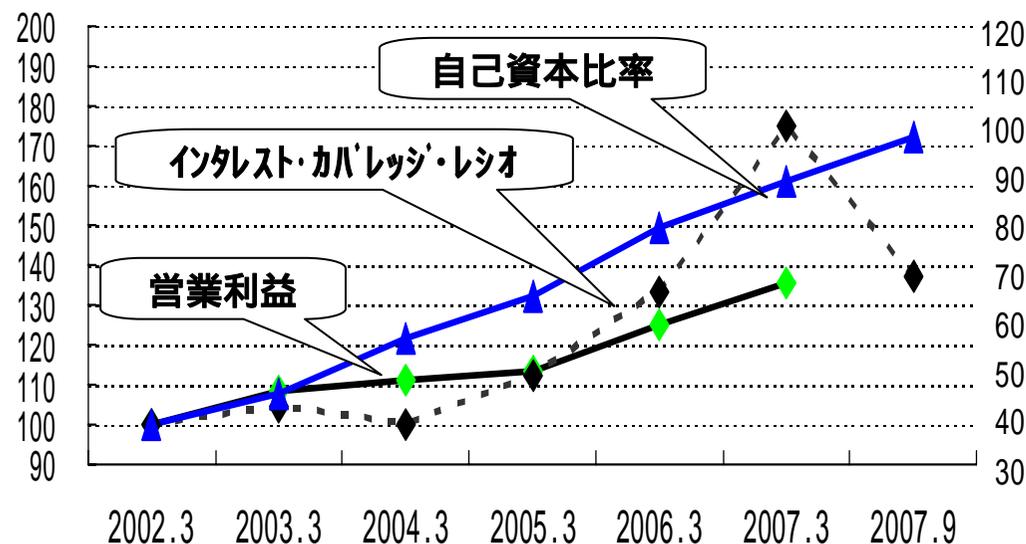
このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、 鉄道事業その他の事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、 鉄道事業以外の事業を拡大するJR東日本グループの能力、 日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。

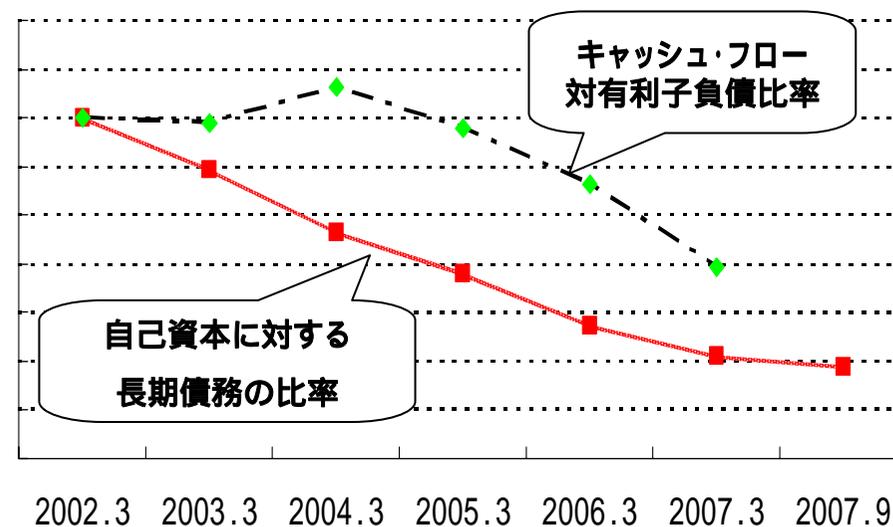
お問合せ先： 財務部 資金調達グループ bond@jreast.co.jp

財務指標の動向

(2002年3月期を100とした指数)



(2002年3月期を100とした指数)



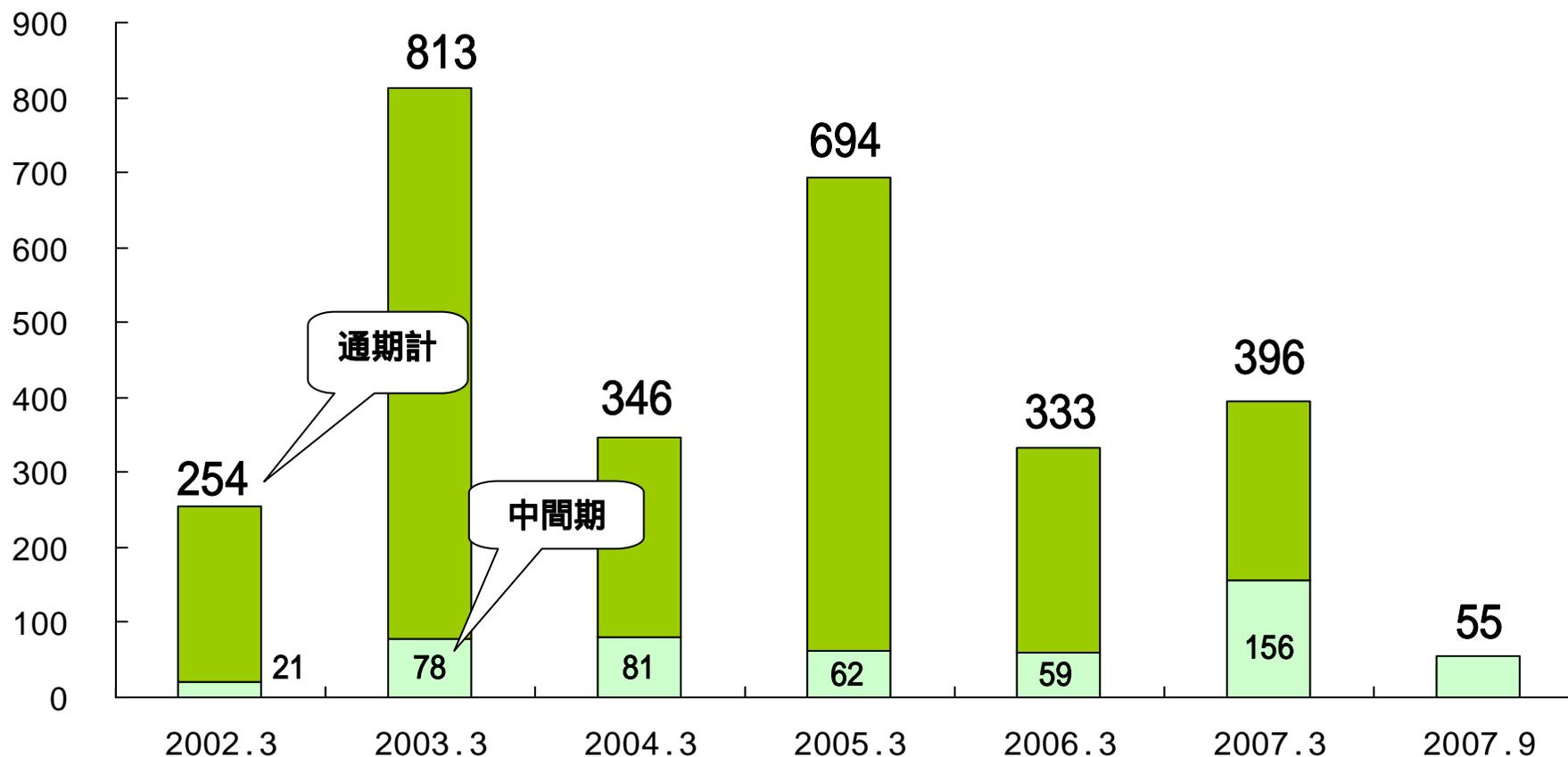
	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2007.9
営業利益 (億円)	3,163	3,430	3,514	3,585	3,960	4,280	2,592
インタレスト・ガレッジ・レシオ	2.4	2.5	2.4	2.7	3.2	4.2	3.3
自己資本に対する長期債務の比率 (倍)	4.7	4.2	3.6	3.2	2.7	2.4	2.3
自己資本比率 (%)	13.3	14.3	16.2	17.6	19.9	21.4	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.5	9.4	10.1	9.3	8.2	6.6	

注1) インタレスト・ガレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利息の支払額

注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

固定資産の売却

(単位:億円) 固定資産売却額(連結)

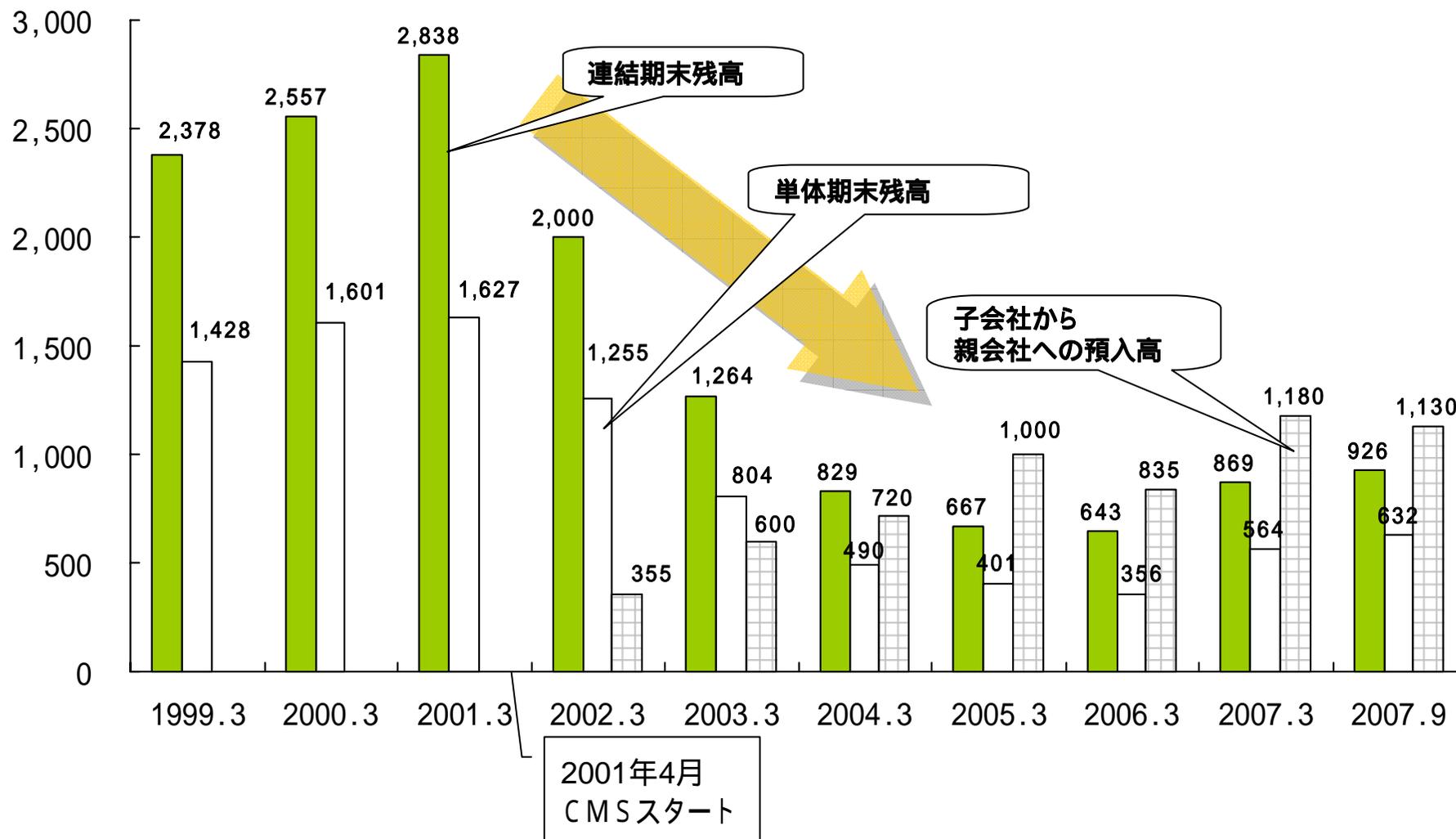


注) 連結キャッシュ・フロー計算書の「有形・無形固定資産の売却による収入」

現預金圧縮

(単位:億円)

現金及び現金同等物残高(連結及び単体)



長期債務の構成

連結長期債務の内訳(2007年9月末)

	億円	内訳	平均金利	平均年限 (単体ベース)
鉄道施設購入長期未払金()	15,515	42.5%	5.23%	10.71年
長期借入金	7,521	20.6%	1.90%	3.93年
社債 (内一般担保債) (内無担保債)	13,443 (4,599) (8,844)	36.9%	2.17%	11.26年
	36,481	100.0	3.41%	9.53年

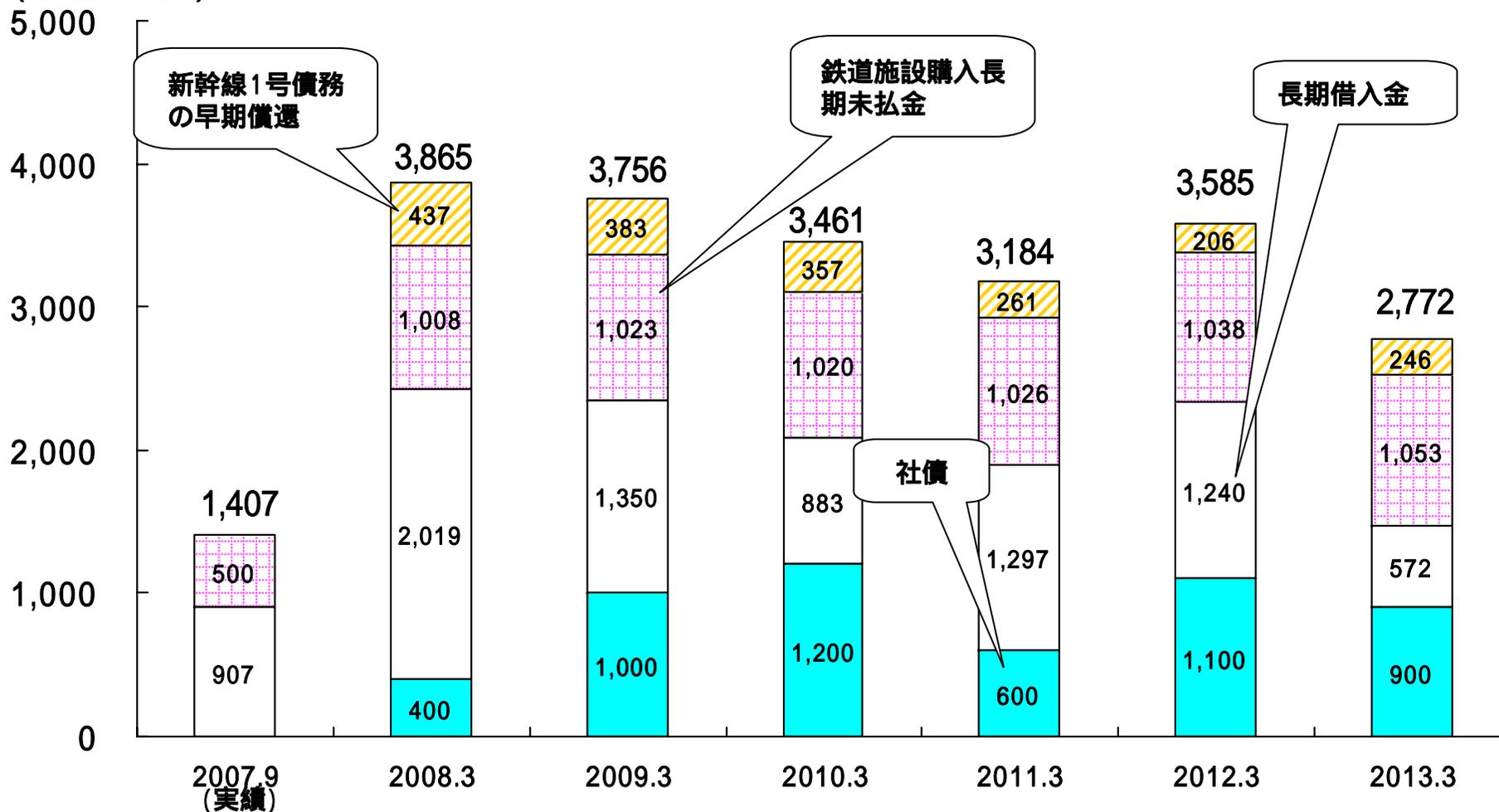
鉄道施設購入長期未払金の内訳

債務の名称	買取時元本 (億円)	未払残高 (億円)	金利		支払方法	支払期間	支払先	支払先における用途
			変動/固定	利率				
1号債務*	21,018	8,133	変動	4.28%	元利均等	1991.10 ~ 2017.3	独立行政法人	同機構が負担する債務の償還資金 ・在来線の整備 ・整備新幹線 等
2号債務*	6,385	3,588	固定	6.35%	元利均等	1991.10 ~ 2017.3	鉄道建設・運輸	
3号債務*	3,665	3,524	固定	6.55%	元利均等	1991.10 ~ 2051.9	施設整備支援機構	
合計	31,069	15,245		5.29%				
秋田新幹線	279	163	変動	0.94%	元利均等	1997.3 ~ 2022.3	同上	
モノレール債務	367	106	変動	2.92%	元利均等	(2002.3) ~ 2029.11	同上	
総計		15,515		5.23%				

(*)「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律施行令」第1条の、それぞれ第1号、2号、3号に規定されていることによる通称

債務の償還見込み

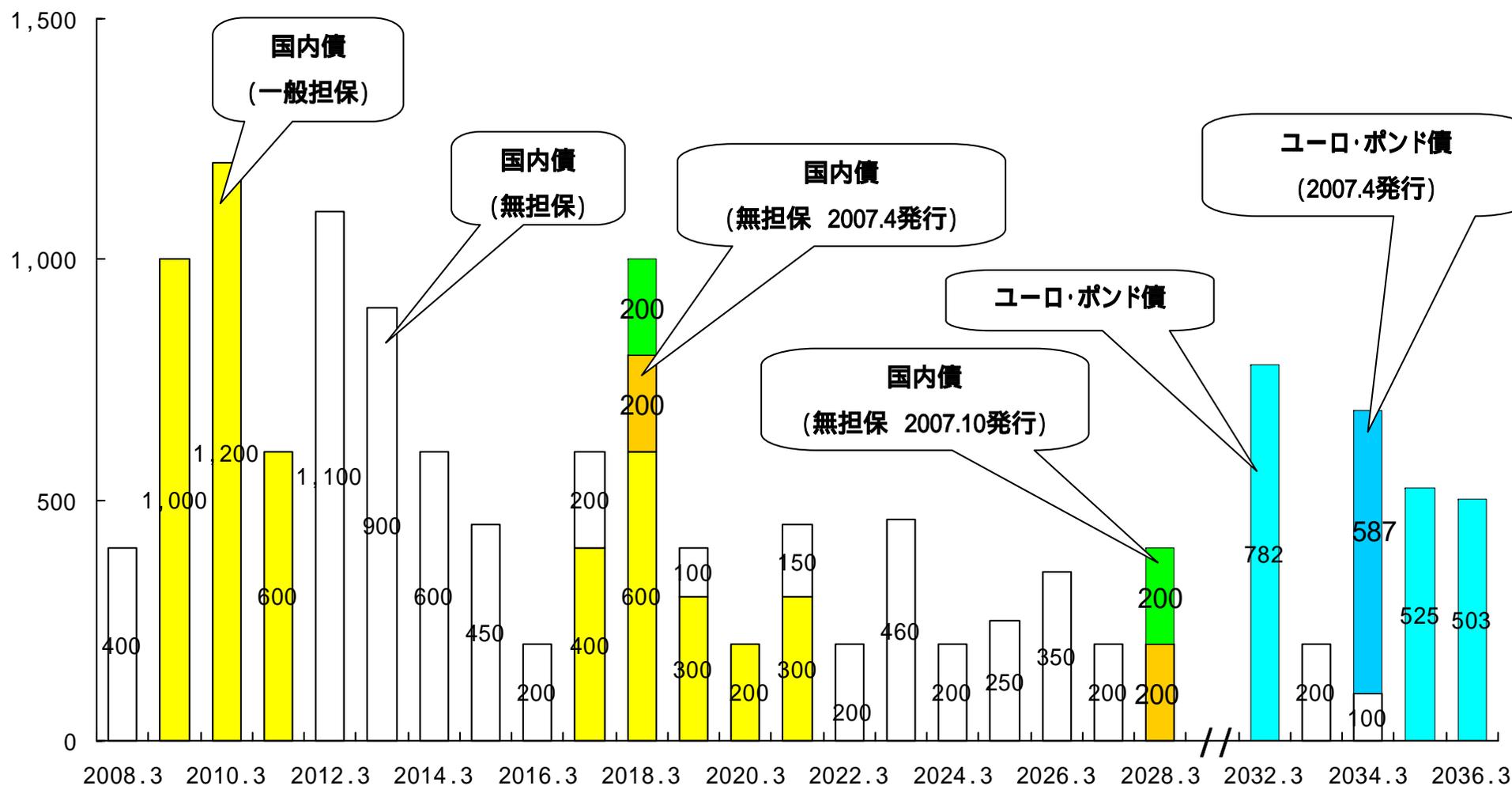
(単位: 億円) 債務償還額(連結)



- 注 1) 見込額は2007年9月末現在。
- 注 2) 新幹線1号債務の早期償還額は予定額。
- 注 3) 社債に関する償還額は、額面金額を記載。

社債の償還見込み

(単位: 億円) 社債償還額推移(単体)



注 1) 2007年10月31日現在。
 2) 償還額は、額面金額を記載。

2006年度以降の社債発行実績

回号	年限	発行総額	クーポン	発行価格	応募者 利回り	JGB スプレッド	発行日	償還日
44	12	100億円	2.29%	99.94円	2.296%	+20bp	2006.7.19	2018.7.19
45	20	100億円	2.55%	100.00円	2.550%	+22bp	2006.7.19	2026.7.17
46	10	200億円	1.97%	99.97円	1.973%	+19bp	2006.10.27	2016.9.20
47	20	100億円	2.46%	99.93円	2.465%	+20bp	2006.10.27	2026.9.18
48	10	200億円	1.81%	99.99円	1.811%	+13bp	2007.4.17	2017.4.17
49	20	200億円	2.26%	99.96円	2.262%	+15bp	2007.4.17	2027.4.16
50	10	200億円	1.86%	99.99円	1.861%	+18bp	2007.10.26	2017.9.20
51	20	200億円	2.39%	99.94円	2.394%	+19bp	2007.10.26	2027.9.17

(注) 利払日は原則として2月および8月の25日

名称	年限	発行総額	クーポン	発行価格	発行日	償還日
第2回ユーロ・ポンド建普通社債	28	525億円 1	4.875%	98.865%	2006.6.14	2034.6.14
第3回ユーロ・ポンド建普通社債	25	782億円 2	4.750%	99.806%	2006.12.8	2031.12.8
第4回ユーロ・ポンド建普通社債	26	587億円 3	5.250%	99.298%	2007.4.24	2033.4.22

1 2億5,000万ポンド

2 3億5,000万ポンド

3 2億5,000万ポンド

長期債務格付け

Moody's	S&P	R&I
Aa2	AA -	AA +
<ul style="list-style-type: none"> •良好な規制環境を提供しており、同社の事業リスクは低く抑えられている。 •人口動態の変化など長期的かつ構造的な制約要因が存在する。 •鉄道事業のキャッシュフローの安定性を引続き向上させていく。 •非鉄道事業がキャッシュフロー全体の安定性をさらに向上させる。 •今後も中期的に着実に負債を削減していく。 •格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。 <p>(2007年5月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> •主力の鉄道事業において着実なキャッシュフローの創出が見込まれる。 •不動産や流通事業においても、駅施設などを有効活用することにより、立地条件や投資負担面での優位性を持つことから、高い競争力を維持できる可能性が高い。 •キャッシュフロー創出力の安定性向上と保守的な財務方針により、今後も着実な財務改善が期待できる。 •格付けのアウトルックを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。 <p>(2007年4月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> •東京圏の鉄道網を中心に事業基盤は極めて強固。 •非鉄道事業の事業基盤の強化も進んでいる。 •今後も強い利益・キャッシュフロー創出力は維持されよう。 •安定したキャッシュフローを原資に有利子負債の削減が進んでいる。 •財務耐久力は非常に強い。 •格付けの方向性は「安定的」である。 <p>(2007年3月)</p>
<ul style="list-style-type: none"> •1993年6月 Aa2 	<ul style="list-style-type: none"> •1993年6月 AA •1998年3月 AA- 鉄道事業の収益性低下による財無内容の脆弱化 国鉄清算事業団債務の追加負担要請による政治リスクの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> •1991年12月 AAA(JBRI) •2002年7月 AA+ 「長寿化」を伴う高齢者の増加が鉄道経営をより難しくさせる